

比較業務費用・財源計算書

厚生保険特別会計年金勘定

	(単位:百万円)		
	平成11年度	平成12年度	平成13年度
I 業務費用	32,045,065	31,712,255	31,753,215
保険給付費	18,862,752	19,259,579	19,740,639
減価償却費	24,743	23,867	22,451
他会計(勘定)へ繰入			
国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	8,823,468	9,127,239	9,304,796
業務勘定へ繰入	227,456	220,874	231,155
委託費	27,588		
補助金等	108,538	115,280	119,693
公的年金預り金増加額	3,900,000	2,900,000	2,200,000
貸倒引当金繰入額	56,153	56,212	67,142
その他支出	14,364	9,201	67,336
II 本年度受入財源			
対価見合収入等	31,706,706	30,719,152	29,789,159
保険料収入	20,245,074	20,113,042	19,975,912
運用益	4,728,593	4,306,656	3,860,738
その他収入	536,785	515,010	470,863
一般会計より受入	3,877,599	3,812,414	3,910,799
船員保険特別会計より受入	15,014	14,674	14,266
国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	2,303,639	1,957,354	1,556,579
差引	△ 338,358	△ 993,103	△ 1,964,055
本年度業務費用・財源差額	△ 338,358	△ 993,103	△ 1,964,055
業務勘定より受入	45,918	38,688	39,771
資金への繰入	△ 3,954,168	△ 2,081,657	△ 512,967
前年度末業務費用・財源差額累計	—	△ 4,246,608	△ 7,282,681
本年度末業務費用・財源差額累計	△ 4,246,608	△ 7,282,681	△ 9,719,934

比較区分別収支計算書

厚生保険特別会計年金勘定

	(単位:百万円)		
	平成11年度	平成12年度	平成13年度
I 業務収支			
業務支出			
保険給付費	△ 18,736,442	△ 19,154,365	△ 19,622,797
委託費	△ 27,588		
補助金等	△ 108,538	△ 115,280	△ 119,693
厚生年金業務対価見合収入	21,152,339	20,685,948	20,528,773
他会計(勘定)からの受入			
一般会計より受入	3,635,618	3,720,885	3,816,383
国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	2,303,639	1,957,354	1,556,579
船員保険特別会計より受入	15,014	14,674	14,266
他会計(勘定)への繰入			
国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	△ 8,823,468	△ 9,127,239	△ 9,304,796
業務勘定へ繰入	△ 227,456	△ 220,874	△ 231,155
小計	△ 816,883	△ 2,238,897	△ 3,362,441
利息及び配当の受取額	4,728,593	4,306,656	3,860,738
その他収入	40,052	13,405	11,815
その他支出	△ 3,567	△ 3,268	△ 3,376
その他現金・預金	130,844,587	134,798,755	136,880,413
業務収支	134,792,783	136,876,651	137,387,149
本年度収支	134,792,783	136,876,651	137,387,149
資金への繰入	△ 3,948,196	△ 2,077,896	△ 506,736
その他現金・預金	△ 130,844,587	△ 134,798,755	△ 136,880,413
翌年度歳入繰入	-	-	-

注記 11年度

1. 重要な会計方針

1. 有形固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物、工作物

定率法により減価償却を行っている。

物品

50万円以上の重要物品については、厚生保険特別会計全体として管理を行っており、当勘定において所有するものを明確に把握できないため、勘定区分の財務書類においての計上は行わず、勘定を合算した財務書類において計上を行う。

2. 引当金の計上基準及び計算方法

(1)貸倒引当金

未納保険料については、過去5年間の保険料の収納額、不納欠損額に基づき算定し、また、その他返納金債権等の未収金については、過去の実績により算定している。

2. 追加情報等

1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

2. 公的年金預かり金の計上基準及び差額の内容

(注) 公的年金預り金は、平成 11 年財政再計算 (別紙参照) における当該年度積立金を計上することとした。

3. 各特別会計固有の表示科目

積立金

厚生保険特別会計法第 8 条の規定により、当該勘定において決算上生じた過剰は、積立金に積み立てている。

4. 歳出予算の繰越等

繰越の調整

イ. 本年度業務費用・財源差額	<u>△ 338,358百万円</u>
ロ. 本年度繰越見合財源	<u> </u>
ハ. 前年度繰越見合財源	<u> </u>
ニ. 繰越の調整後の業務費用・財源差額	<u><u>△338,358百万円</u></u>

5. 他会計 (勘定) から受入

イ. 一般会計より受入

「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号) に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金

ロ. 国民年金特別会計基礎年金勘定より受入

「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号) に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入金

ハ. 船員保険特別会計より受入

「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく船員保険特別会計からの受入金

6. 他会計(勘定)への繰入

イ. 国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入

「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入金

ロ. 業務勘定へ繰入

「厚生保険特別会計法」第5条の規定に基づく福祉施設等財源及び年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入金

附属明細書 11年度

1. 貸借対照表項目に関する明細

① 未収金の明細

未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 方	本年度末残高
3 共済未収金	NTT・JR・JT共済	1,050,466
年金返納金	受給者等	12,739

② 固定資産の明細

固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	352,345	6,131	2,123	—	—	356,352
立木竹	2,028	68	0	—	—	2,095
建物	251,638	12,915	1,232	11,162	—	252,159
工作物	143,020	14,817	718	13,580	—	143,539
物品	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	12,087	1,556	12,087	—	—	1,556

③ 出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
出資金	1,001,626	-	8,089	-	-	-	1,009,716

出資金の明細

(単位：百万円)

出資先	特別会計 BS 額	出資先・資産	出資先・負債	出資先・純資産	出資先・資本金	特別会計からの出資額	出資割合	純資産額による産出額	使用財務諸表
年金福祉事業団		(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E)	(F=E/D)	(G=C×F)	
総合勘定	0	0	0	0	0	0	0%	0	特殊法人基準
承継一般勘定	1,009,716	10,084,835	9,174,160	910,674	1,067,519	1,009,716	95%	861,363	特殊法人基準
合計	1,009,716	10,084,835	9,174,160	910,674	1,067,519	1,009,716	95%	861,363	

④ 未払金の明細

未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 方	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	4,624,191

2. 業務費用・財源計算書の内容に関する明細

① 補助金等の明細

補助金等の区分	交付先	支出額(百万円)	支出目的	連結対象の有無
旧制度間調整調整法調整交付金	国家公務員共済組合連合会等	27,588	厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成8年法律第82号)に基づく旧制度間調整法による調整対象給付費財源の国家公務員共済組合等への交付。	無
日本私立振興・共済事業団負担金	日本私立学校振興・共済事業団	0	私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)附則第17項に基づき厚生年金保険の被保険者であった期間をこの法律による加入期間とみなし、退職給付、遺族給付に要する費用の一部を負担。	無
厚生年金基金等給付費負担金	厚生年金基金連合会、厚生年金基金	108,538	国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)附則第84条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担。	無

注記 12年度

1. 重要な会計方針

1. 有形固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物、工作物

定率法により減価償却を行っている。

物品

50万円以上の重要物品については、厚生保険特別会計全体として管理を行っており、当勘定において所有するものを明確に把握できないため、勘定区分の財務書類においての計上は行わず、勘定を合算した財務書類において計上を行う。

2. 引当金の計上基準及び計算方法

(1)貸倒引当金

未納保険料については、過去5年間の保険料の収納額、不納欠損額に基づき算定し、また、その他返納金債権等の未収金については、過去の実績により算定している。

2. 追加情報等

1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

2. 公的年金預かり金の計上基準及び差額の内容

(注) 公的年金預り金は、平成11年財政再計算(別紙参照)における当該年度積立金を計上することとした。

3. 各特別会計固有の表示科目

積立金

厚生保険特別会計法第8条の規定により、当該勘定において決算上生じた過剰は、積立金に積み立てている。

4. 歳出予算の繰越等

繰越の調整

イ. 本年度業務費用・財源差額	<u>△993,103百万円</u>
ロ. 本年度繰越見合財源	—————
ハ. 前年度繰越見合財源	—————
ニ. 繰越の調整後の業務費用・財源差額	<u>△993,103百万円</u>

5. 他会計(勘定)から受入

イ. 一般会計より受入

「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金

ロ. 国民年金特別会計基礎年金勘定より受入

「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入金

ハ. 船員保険特別会計より受入

「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく船員保険特別会計からの受入金

6. 他会計(勘定)への繰入

イ. 国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入

「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入金

ロ. 業務勘定へ繰入

「厚生保険特別会計法」第5条の規定に基づく福祉施設等財源及び年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入金

附属明細書 12年度

1. 貸借対照表項目に関する明細

① 未収金の明細

未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 方	本年度末残高
3 共済未収金	NTT・JR・JT共済	917,247
年金返納金	受給者等	12,411

② 固定資産の明細

固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	356,352	2,790	653	—	△65,024	293,464
立木竹	2,095	47	71	—	△77	1,994
建物	252,159	7,593	3,087	10,238	△24,586	221,839
工作物	143,539	11,155	2,089	13,629	△1,680	137,296
物品	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,556	2,727	264	—	—	4,019

③ 出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額 の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度 発生分)	強制評価減	本年度末残高
出資金	1,009,716	-	7,812	-	-	-	1,017,529

出資金の明細

(単位：百万円)

出資先	特別会計 BS 額	出資先・資産	出資先・負債	出資先・純資 産	出資先・資本金	特別会計からの 出資額	出 資 割 合	純資産額によ る産出額	使用財務 諸表
年金福祉 事業団		(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E)	(F=E/D)	(G=C×F)	
総合勘定	0	0	0	0	0	0	0%	0	行政コスト 計算書
承継一般 勘定	1,017,529	9,454,970	8,571,886	883,084	1,075,411	1,017,529	95%	835,553	行政コスト 計算書
合計	1,017,529	9,454,970	8,571,886	883,084	1,075,411	1,017,529	95%	835,553	

④ 未払金の明細

未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 方	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	4,729,405